



セーブ・ザ・メコン連合声明（仮訳）

メコンはさらなる破壊的なダムではなく、適切なエネルギー転換を必要としている

英語原文：

<https://savethemekong.net/wp-content/uploads/2020/06/Save-the-Mekong-statement-Sanakham-dam-June-2020.pdf>

メコン河委員会（MRC）は5月11日、提案されたラオス国内の事業であるサナカムダムについて、MRCの事前協議プロセスを受諾すると告知しました(1)。サナカムダムはこの事前協議に提出される6番目のメコン本流ダムとなります。

提案されているサナカムダムは、高価、不必要、かつ危険であり、中止する必要があります。684メガワット(MW)のダムの費用は20億ドル以上とされ、建設には8年を要します。もし8年という期間で平均してみると、このダムは年90MWを（送電システムに）追加することになりますが、これは流域で伸長しつつあるもっと持続的なエネルギーの選択肢と比較すると見劣りがします。例えば、2019年4月から7月までの間、隣国ベトナムでは4,400MWの太陽光発電(2)が増加しました。これはサナカムダムの発電可能量の6倍です。

発電セクターの技術と投資における急速な変化は、サナカムダムのように建設に数年を要し、大部分の費用の事前資金調達が必要である大規模水力発電事業に、座礁資産となりうるリスクをもたらしています。そのリスクは、気候変動と上流部の既存のダムプロジェクトにより複合的で、これらによる水量と水位レベルの予測が困難となり、サナカムダムと他の複数の本流ダムによる発電量がその影響をうけることも含まれます。

サナカムダムによって発電される電力のほとんどは、タイに売電のために輸出されます。しかし、タイは電力の過剰供給状態にあり、これは新型コロナウイルス感染拡大による経済の落ち込みによってさらに増幅しています。このパンデミックは更に、このような危機的状況の際のセーフティネットとなる、流域の農地、森林、河川、湿地、漁業の重要性を明らかにしました。パンデミックからの、より健康的で公平な回復を確実にするためには、地元住民が河川や自然資源に継続的にアクセスできることが重要です。

提案されたサナカムダムの建設地は、タイとラオスの国境から2kmというメコン河本流であるにもかかわらず、意義のある協議はもちろんのこと、越境影響も重視されていません。サナカムダムの越境環境・社会影響と累積影響報告書(TBESIA/CIA)(3)のほとんどの章は、パクライダムのTBESIA/CIAからの剽窃で、かつ古く誤ったものです。例えば、市民参加、結論と提言の章は、パクライダムのTBESIA/CIAと同じで、異なるのはプロジェクト名だけです。サナカムダムのTBESIA/CIAは、過去10年間に発表されたメコン河と水力発電の影響に関する複数の研究についてほとんど触れていません(4)。数百万人が頼る国際河川に影響するプロジェクトであることから、これは受け入れがたいことです。

私たちは、欠陥のある「合議」プロセスを進めるのではなく、サナカムダムと他の計画されている複数のメコン本流ダムの中止を求めます。セーブ・ザ・メコン連合は、メコン河下流各国政府と MRC に対し以下を強く主張します

- ・既存のダムの影響に関する未解決の懸念事項に対応すること
- ・参加型で包括的なエネルギー代替案評価を実施し、メコン河の重要な生態系を維持するための適切なエネルギー転換に向け時間的なステップに優先順位を付ける
- ・事前協議プロセスに関する未解決の懸念事項に対処すること

既存ダムの影響に関する未解決の懸念事項に対処すること

瀾滄江-メコン河とその支流に建設されている複数のダムは、環境と国境を超えた場所を含む流域コミュニティに累積的影響を及ぼしています。さらに、国境を超えた影響、生業や土地と生命の喪失を含む既存の問題は未解決のままです(5)。そして、セピアンセナムノイダム決壊に伴うラオス政府の水力発電ダム再考という約束は、未履行のままです。

証明されていない緩和策と「持続可能な水力発電」を装って、本流ダムをさらに進める代わりに、流域国政府、開発者と投資者は、被影響コミュニティの生活と福祉を改善するために、既存ダムの影響への対処を優先する必要があります。

参加型の包括的なエネルギー選択の評価を実施し、エネルギー代替案評価を優先すること

メコン本流ダムは、地域のエネルギーと水のニーズを満たす上で不要です。本流ダムの電力の大部分の購入者として認識されているタイには、大きな電力余剰があります。今年4月、タイのエネルギー省は、2020年の電力余剰率が約18,000 MW(6)に相当する40%に達する可能性を示唆しました。これは、すべてのメコン川下流本流ダム合計の設置発電容量よりも大幅に高いものです。2020年3月、カンボジアは計画中の(メコン本流)サンボーダムとストウトレンダムを少なくとも10年間は停止すると発表しています(7)。

今こそ、メコン本流ダムを恒久的に中止し、コミュニティの権利に敬意を払った、持続的で公平なエネルギーオプションへの選択に筋道をつけることを優先すべきです。エネルギー効率と水力発電以外の持続的な再生エネルギーに関する地域の大きな可能性は、発電、送電、蓄電技術の急速な進歩とコストの低下と相まって、川と自然資源を破壊することなく、地域の人々と経済にエネルギーへのアクセスと安全保障の実現に貢献します。さらに、エネルギー効率対策と水力以外の再生可能エネルギーは、中央集権型の大規模水力発電プロジェクトより、広範囲で迅速かつ低コストで導入できるのです。

欠陥のある事前協議プロセスに貴重な資金を費やす代わりに、より経済的・持続可能・公平なエネルギーの未来の実現のため、資金は参加型で包括的なエネルギーオプション評価の実施に向けられるべきです。このような評価では、適切なエネルギー転換が優先される必要があります。これは、エネルギーが開発、生産、分配、消費される方法において、人々の権利と環境を守るための非資源集約型への変更を確実にすることを意味します。

事前協議プロセスに関する未解決の懸念事項に対処すること

セーブ・ザ・メコン連合は、事前協議プロセスに対する深刻な欠陥を懸念し何度も指摘しています(8)。さらなる調査や情報の提供を含む、市民社会、MRC加盟国政府、開発パートナーによる懸念や要望も、ほとんど対処されてきませんでした。

また、事前協議に提出された情報の質を確認する手順も定められていません。サナカムダムの TBESIA/CIA の大部分の章は、MRC の評価でも「初歩的なものかつ、主にパクベン（ダム）の事例からコピーされた」とされた、パクライダムの TBESIA/CIA を剽窃したものです。これは、ベースラインデータや影響を含む、より包括的な調査に対する繰り返しの要求が無視され、その後の本流ダムプロジェクトの影響評価に組み込まれていないことを示しています。剽窃のパターンから、ナショナル・コンサルティング・グループ (NCG) とパクベン、パクライ、サナカムダムの TBESIA / CIA に関与するコンサルタントは、今後の影響評価への関与を禁止されるべきです。

私たちは、「…大幅な改革がなければ、新しい事前協議プロセスが、過去の経験とは異なり、影響を受けたコミュニティ、市民社会、そして一般の意味のある参加はおろか、透明性と説明責任の最低基準を確保できるという兆しはみえない」という、2019年10月の声明での私たちの立場を堅持します。

セーブ・ザ・メコン連合
2020年6月2日

*セーブ・ザ・メコン連合は、NGO、地域の人々、研究者、ジャーナリスト、芸術家、メコン流域国内外の一般市民が集まったネットワーク。

- 1) MRC のプレスリリース参照, 2020年5月11日, [‘Laos to undertake prior consultation for Sanakham hydropower project’](#)
- 2) メコン河委員会第26回地域電力貿易調整委員会会議 (RPTCC-26) プレゼンテーション資料 [‘Update Vietnam Power Sector’](#), ハノイ、2019年11月参照
- 3) サナカム水力発電ダム参照, [‘Transboundary Environmental and Social Impact Assessment and Cumulative Impact Assessment’](#), 2018年10月
- 4) ここに挙げただけではないが、以下のようなものが含まれる。事前協議に提出された本流ダムの MRC 技術レビュー報告。2010年のメコン本流における水力発電の戦略的環境影響評価の結果と提言。MRC ウェブサイトから入手できる MRC 評議会調査などの調査結果と提言。
- 5) 例えば [Lao dam disaster: UN rights experts call for justice two years on](#) を参照 (2020年4月29日)
- 6) タイの発電設置容量は 45,000M であることから計算
- 7) <https://www.theguardian.com/world/2020/mar/20/cambodia-scrap-plans-for-mekong-hydropower-dams>
- 8) 例えば、セーブザメコン連合の 2017年5月の声明 (パクベンダム)、2018年7月と8月 (パクライダム)、2019年10月 (ルアンパバンダム)
- 9) 包括的要約: テクニカルレビュー報告書-提案されたパクライ水力発電プロジェクトの事前協議。MRC (2019: 44)
- 10) [Save the Mekong Coalition Calls for the Cancelation of the Luang Prabang Dam](#), 2019年10月9日